

「生物多様性国家戦略を考えるフォーラム 自然共生社会の設計図作りに参加しよう」

転換期を迎える生物多様性国家戦略

国家戦略研究会／農林水産省戦略検討会を振り返って

東京大学

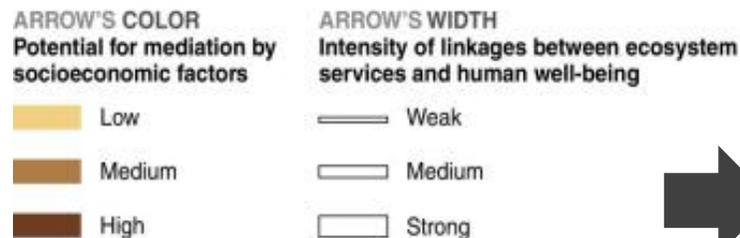
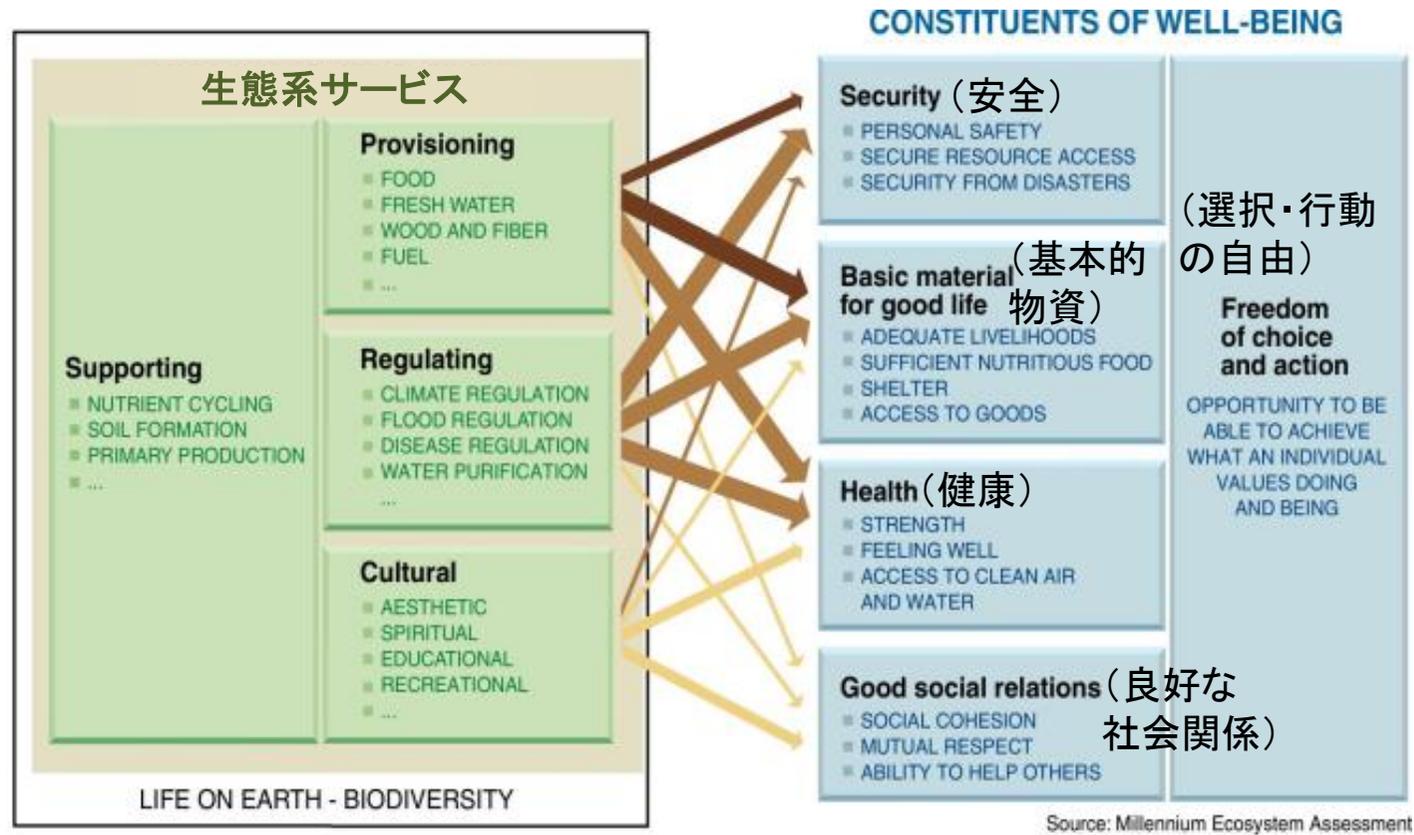
橋本 禅

**現在は近年の生物多様性保全行政における
2つ目の転換点にある？**

(第1の転換点)生態系サービスは人間の福利を支えている

ミレニアム生態系評価は生態系サービスと人間の福利の相互関係を明示

→福利の維持・向上には生態系サービスの供給基盤である生物多様性の保全が不可欠。



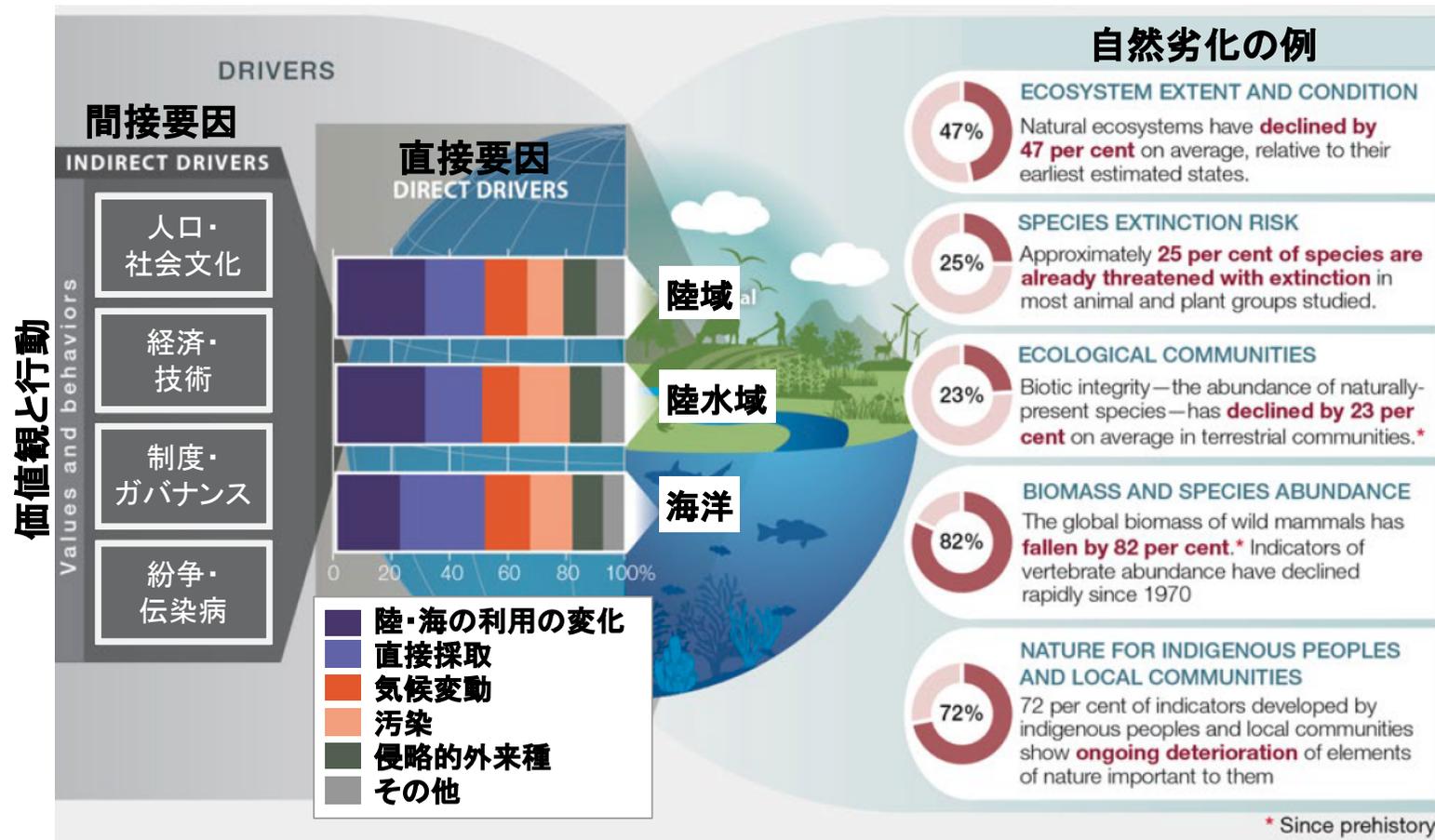
種や保護区を対象とした保全策から、国土やその利用のあり方に目を向ける必要

注:

矢印の「色」 社会経済的要因の介在の可能性

矢印の「幅」 生態系サービスと人間の福利の関係の強さ

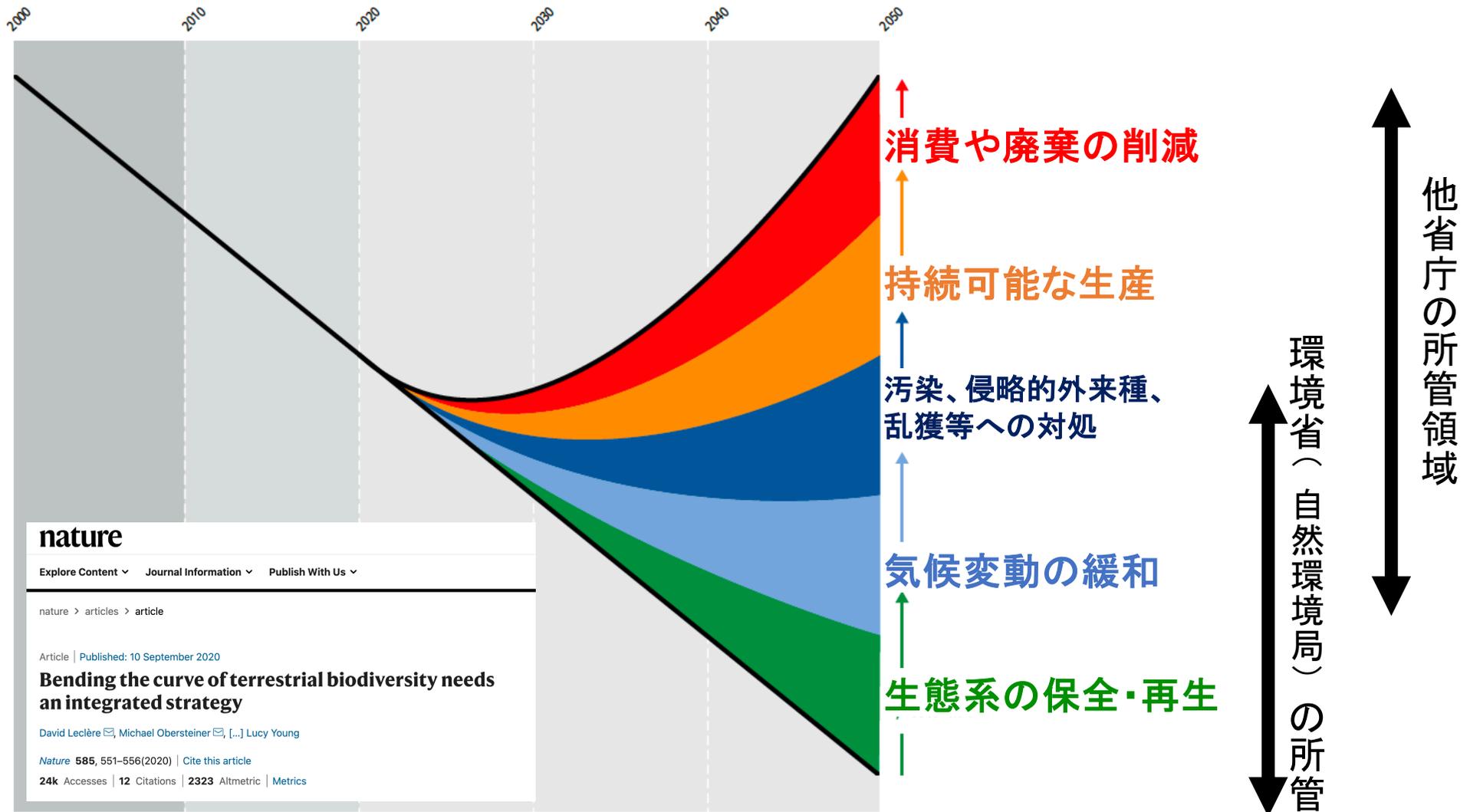
(第2の転換点) 生物多様性の劣化を引き起こす直接要因への対処も重要だが、それだけでは劣化を食い止め、持続可能な社会を築くことはできない



生物多様性の低下を引き起こす直接的要因

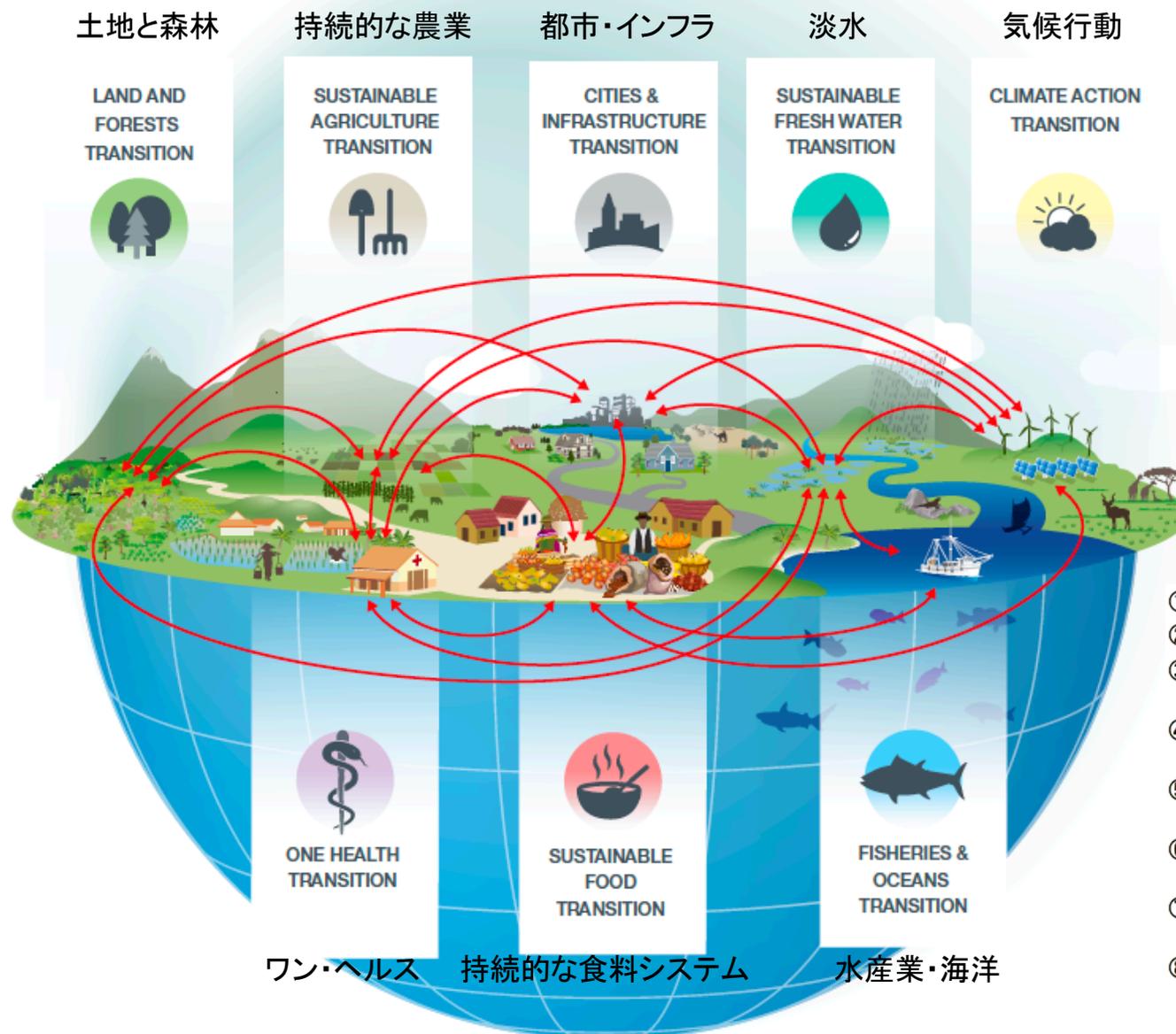
- 直接要因の背景には、生産・消費パターン、人口動態、貿易、技術革新、ガバナンス等(間接要因)がある
- 生物多様性保全を実現には間接要因への介入

生物多様性の損失を減らし、回復させるための行動のポートフォリオ



Trends in biodiversity (various metrics, left axis) have been declining and are projected to continue to do so under business as usual scenarios (trend line). Various areas of action could reduce the rate of biodiversity decline, and the full portfolio of actions, in combination, could halt and reverse the decline (bend the curve), potentially leading to net biodiversity gains after 2030. These are, from bottom to top: (1) Enhanced conservation and restoration of ecosystems; (2) climate change mitigation; (3) action on pollution, invasive alien species and overexploitation; (4) more sustainable production of goods and services, especially food; and (5) reduced consumption and waste. However, none of the areas of action alone, nor in partial combinations, can bend the curve of biodiversity loss. Moreover, the effectiveness of each area of action is enhanced by the other areas (see Part III of the full report for discussion).

2050年ビジョン達成に向けた転換が必要な8分野と相互関係

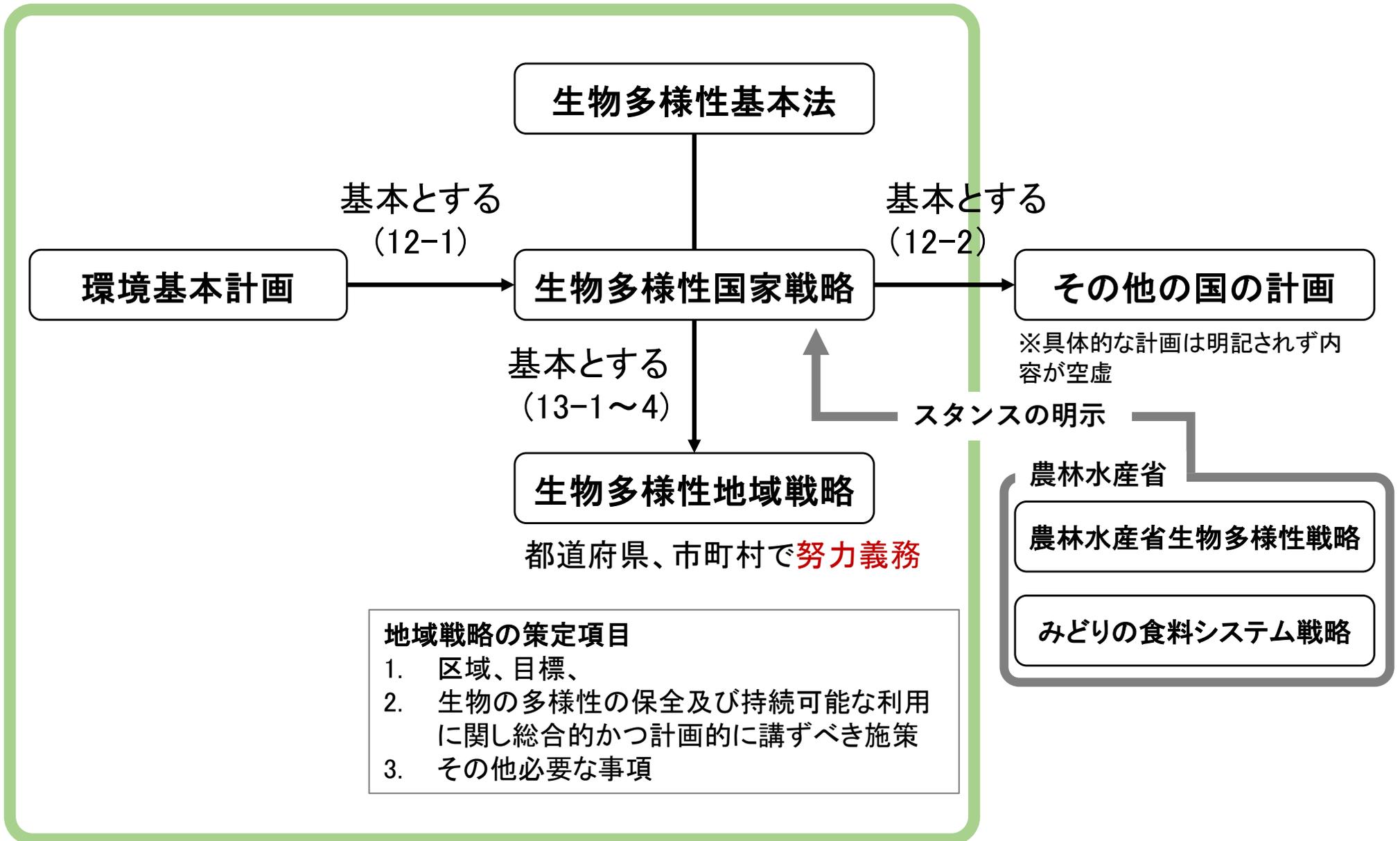


- ①土地と森林…生態系の保全・再生
- ②持続可能な淡水…水質改善、侵略的種防除、連続性の確保
- ③持続可能な漁業と海洋…海洋及び沿岸生態系の保護・再生、漁業再建、水産養殖業の管理
- ④持続可能な農業…アグロエコロジー等の農業システムの再設計、生物多様性への悪影響を最小限にした生産性向上
- ⑤持続可能な食料システム…肉と魚の消費を抑えた植物主体の食生活、廃棄物の大幅削減
- ⑥都市とインフラ…「グリーンインフラ」の展開、都市及びインフラの環境フットプリント低減
- ⑦持続可能な気候行動…化石燃料の段階的かつ速やかな廃止、自然を活用した解決策(Nbs)
- ⑧生物多様性を含んだワン・ヘルス…生態系や野生生物の利用を管理し、健全な生態系と人の健康を促進

生物多様性保全を効果的に進めるためには多分野での保全策の実行、連携が不可欠

**生物多様性保全行政の射程が拡大する中で、
どうすれば戦略の実行性が高まるか？**

生物多様性基本法に規定される計画間の関係



地球温暖化対策の
推進に関する法律

地球温暖化対策計画

即する(20-1)

政府実行計画

即する(21-1)

地方公共団体実行計画等

調和(21-4)

都市計画(国土交通省)

農業振興地域整備計画
(農林水産省)

その他関係のある施策

- 都道府県、政令市、中核市、特例市で**義務**
- その他市町村は**努力義務**

都道府県、政令市、中核市、特例市で義務化された策定項目

1. 計画の目標、計画期間、措置内容
2. 再生可能エネルギーの利用の促進に関する事項
3. 温室効果ガスの排出がより少ない製品及び役務の利用、事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関する事項
4. 都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項
5. 廃棄物等の発生の抑制の促進その他の循環型社会の形成に関する事項

①計画の要求仕様が具体的

②他行政計画との連携が具体的

農林水産省

農林水産省地球温暖化対策推進チーム(H28)

農林水産省温暖化対策計画(検討中)

これ以前も温暖化対策、適応計画の実績あり

生物多様性保全行政の射程が拡大する中で、 どうすれば戦略の実行性が高まるか？

例えば、

- ① 関係省庁レベルでの戦略・計画の具体化・実行性の強化 (e.g. 農林水産省戦略)
- ② 地域戦略の要求仕様の具体化, 義務化
- ③ 地方自治体レベルでの行政計画との接続 (e.g. 都市計画, 森林整備計画, 農振計画)
- ④ 関係省庁レベルでの民間事業者・消費者との連携強化 (e.g. サプライチェーン全体にわたる環境配慮, 持続可能な消費のための普及啓発)